

# 津波漂流物による衝突カハザードの 算定方法について

吉田 郁政1・武内 大記2・大森 政則3・藤井 直樹3・柳沢 賢4

<sup>1</sup>武蔵工業大学教授 都市基盤工学科 (〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1) E-mail: iyoshida@sc.musashi-tech.ac.jp <sup>2</sup>武蔵工業大学元修士学生 都市基盤工学科 (〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1)

<sup>3</sup>東電設計株式会社 土木本部 社会基盤推進部 (〒110-0015 東京都台東区東上野3-3-3) <sup>4</sup>東京電力株式会社 原子力設備管理部 (〒100-8560 東京都千代田区内幸町1-1-3)

津波による構造物の被害はその波力による構造物の損傷のみならず,船舶,車両,流木,コンテナなど が漂流物となって各種構造物に衝突し損傷する被害が指摘されている.そこで,本研究では津波漂流物に よる陸上構造物に対する確率的安全性評価を行うことを目的として,津波による漂流物の衝突力とその超 過確率の関係を表す津波衝突力ハザードの提案,及びその評価法とモデル港湾における計算例を示した. 提案方法では,津波の規模とその発生頻度の関係,対象構造物や漂流物候補の位置関係,漂流物の大きさ, 数量などを反映して,衝突力とその超過確率の関係を評価することができる.

*Key Words : tsunami, probabilistic safety assessment, tsunami hazard curve, floating object, collision probability, collision force hazard* 

## 1. はじめに

2004年12月26日,インドネシア・スマトラ島西方沖で マグニチュード9.0の大地震が発生し,その地震による 津波によってインドネシア,スリランカなどインド洋沿 岸地域に津波が発生し,各国に多くの被害がもたらされ た.この地震・津波による死者・行方不明者総数は22万 人以上<sup>10</sup>であり,被害は人命のみならず家屋や構造物に も大きなダメージを与えた.大きな津波被害が生じた理 由として,スマトラ沖地震が観測史上まれに見る規模で あることに加え,津波による波力のみならず車や船舶な どの漂流物による二次被害的な構造物の被害も挙げられ る.このように漂流物が津波とともに陸上域を漂流して 施設や建物を破壊する被害の発生が懸念され,漂流物の 影響を考慮して安全対策を行うことが望ましい.

漂流物に関する研究としては、流木を対象とした衝突 カに関する検討<sup>2</sup>、エプロン上におけるコンテナの漂流 特性と衝突力に関する検討<sup>3</sup>、船舶等の漂流物が津波と 共に陸上に乗り上げた場合の検討<sup>4</sup>はあるが、津波と共 に乗り上げた漂流物が陸上構造物へ衝突する頻度(確 率)評価まで行った例はない.

本研究では、津波漂流物による陸上構造物の安全性を 評価することを目的として、確率的安全性評価(PSA, Probabilistic Safety Assessment)の立場から津波時の漂流物 による衝突力とその確率の関係を把握し、その評価手法 に関する基本的検討を行なう.構造物の損傷確率を算定 するには、衝突力の大きさとその頻度に関する作用側の 検討と、構造物自体の衝突に対する強さに関する耐力側 の検討が必要となる.下記項目のうち(a)から(c)が作用側 の、(d)(e)が耐力側の検討となる.

(a)津波の規模と頻度に関するハザード評価
(b)漂流物の衝突確率
(c)衝突力の確率的評価(衝突力ハザード曲線)
(d)衝突に対する構造物の限界状態関数の構築
(e)損傷度曲線の算定(不確定要因の評価)
(f)損傷確率評価

本研究ではこのうち(b)(c)について、すなわち衝突カハ ザードの算定法について述べる.なお、(a)に関する津波 ハザード(津波高さと超過確率の関係)については算定 例が既に報告されており<sup>5</sup>、ここではその成果を用いる.

#### 2. 津波による漂流物の衝突カハザードの評価法

衝突カハザードを衝突力とその超過確率の関係と定義 し、その算定法について条件付衝突確率の算定と衝突力 ハザードの算定に分けて示す.

## (1)条件付衝突確率の算定

漂流物の候補としては船舶,車両,その他の資材など が考えられる.これらのうち代表的漂流物を数種類想定 して対象構造物との位置関係,数量に関する統計モデル を設定する.車両に関しては道路や駐車場などの領域に ランダムに存在すると仮定して一様分布などを用いてモ デル化する.一様分布の場合は規定された領域内のどこ にあるかは全て等確率と仮定することに相当する.船舶 に関しては係留点で考慮し,そこに船舶が停泊している 平均頻度を仮定する.

まず、対象物が確定的に1個存在し、それが漂流した 場合の条件付衝突確率の算定式について述べる. 図-1 に示すように、 $\theta_m$ :漂流物の進行角度(漂流する方 向)の平均値、 $\theta_1$ :衝突する場合の角度の下限、 $\theta_2$ : 衝突する場合の角度の上限、 $\sigma$ :進行角度の標準偏差、 とする.車両などの漂流物は形状をそのままモデル化す ることは大変煩雑となるので単純な円で表すこととする. 津波による漂流の進行角度は不確定性を考慮し、正規分 布でモデル化する.対象構造物に対する漂流物の位置を 固定すると求めるべき条件付衝突確率  $p_0$ は次式で表さ れる.

$$p_0 = \int_{\theta_1}^{\theta_2} \frac{1}{\sqrt{2\pi\sigma}} \exp\left\{-\frac{1}{2} \left(\frac{\theta - \theta_{\rm m}}{\sigma}\right)^2\right\} d\theta \qquad (1)$$

さらに車両のように道路や駐車場に分布すると仮定する 場合には、さらに位置 x に関しても積分することによっ てその条件付衝突確率を算定することができる.

$$p_0 = \int \int_{\theta_1(x)}^{\theta_2(x)} \frac{1}{\sqrt{2\pi\sigma}} \exp\left\{-\frac{1}{2}\left(\frac{\theta - \theta_m}{\sigma}\right)^2\right\} d\theta f(x) dx \quad (2)$$

ここで, f(x)は漂流物候補が場所xに存在する確率密度関数である.



図-1 漂流物の衝突の考え方

以上は漂流物が確定的に1個存在する場合であるが, 次に平均m個の漂流物が存在する場合について述べる. 条件付衝突確率を考慮すると一回の津波で平均mpo回衝 突することになり,ポアソン分布を仮定すると少なくと も1個以上の漂流物が衝突する確率poは以下のように求 めることができる.

$$p_c = 1.0 - \exp(-mp_0) \tag{3}$$

なお、漂流物同士の衝突の影響は考慮していない.

#### (2) 衝突カハザードの算定

条件付衝突確率及び,津波ハザードと衝突力-津波高 さ関係から,衝突力-確率関係である衝突力ハザードを 求める.津波ハザードは,津波高さとある期間内に発生 する超過確率で表されており,両方とも津波高さを用い て表されているため,衝突力に対する超過確率を容易に 求めることができる. 図-2 に算定手順の概要を示す.

- 1) 津波ハザードのAと同じ津波高さhの時の衝突力f を求める.
- 2) 津波ハザードの A の時(衝突力 f) に対応する平均 発生回数 g(f)に条件付衝突確率 p<sub>c</sub>(式(3)参照)を乗 じて,津波によってある期間内に漂流物が衝突す る平均回数を算定する.ポアソン分布を仮定して 超過確率 p<sub>f</sub>を算定する.
- 3) 1)で求めた衝突力と 2)で求めた超過確率 pfより衝突 カハザードの A'をプロットする.

以上の手順を繰り返すことで衝突力ハザードを求めるこ とができる.



図-2 衝突カハザード算定概念図

漂流物の種類が1個であれば上記のように比較的単純 に算定することができるが、複数の場合には手順がやや 複雑となる. 図-3 に示すように漂流物が3種類ある場 合を例として説明する.各漂流物について f以上の衝突 力が生じるために必要な津波高さを算定し,波高が低い 順,すなわち,その衝突力 fに対応する年平均発生回数 g(f)が高い順に並べて漂流物1,2,3と番号をつける. ここで,j番目の漂流物の条件付衝突確率を  $p_{g}$ ,その漂 流物が衝突したときに f以上の衝突力を生じさせる津波 の年平均発生回数を  $g_{f}(f)$ とする.漂流物1が衝突する ことによって f以上の衝突力を生じさせる事象の年平均 発生回数は  $p_{d}g_{f}(f)$ である.漂流物2が衝突することに よる寄与は漂流物1が衝突しない場合に限られるため  $(1-p_{d})p_{d}g_{f}(f)$ となる.以上により,衝突力fに対応する平均衝突回数 g(f)となる.以上により,衝突力f

$$g(f) = p_{c1}g_{f1}(f) + (1 - p_{c1})p_{c2}g_{f2}(f) + (1 - p_{c1})(1 - p_{c2})p_{c3}g_{f3}(f)$$
(4)

以上を一般化しn種類の漂流物を想定する場合について 考えると衝突力fに対応する平均発生回数g(f)は以下の 式で与えられる.

$$g_f(f) = p_{c1}g_{f1}(f) + \sum_{i=2}^n \left( p_{ci}g_{fi}(f) \right) \prod_{j=1}^{i-1} (1 - p_{cj}) \quad (5)$$

ポアソン分布を仮定するとその超過確率P(f)は平均発生 回数g(f)より以下の式で求められる.





h<sub>1</sub>,h<sub>2</sub>,h<sub>3</sub>: 各漂流物の衝突力fが生じる津波高さ P<sub>C1</sub>,P<sub>C2</sub>,P<sub>C3</sub>: 各漂流物の衝突確率



#### 3. 衝突力のモデル化

力積は運動量の差分であることから衝突力fと漂流物の速度vには以下の関係がある.

$$f = mvc / \Delta t \tag{7}$$

ここで、mは漂流物の重さ、 △t は接触時間であり、衝 突後の速度は0と仮定した. c は波も漂流物と一体化し て衝突力に寄与することによる補正係数である. c/ Δt は津波の周期や漂流物、対象構造物の剛性、等に依存し 決めることが困難なパラメタであるが、本論文ではこれ までの実験結果 <sup>@</sup>を参考に定めた数値(c/ Δ t=21)を用い ることとし、このパラメタをどのように決めるかについ ては今後の課題としたい. 津波高さと流速の関係につい ては、水谷ら(2005)<sup>2</sup>が実験結果より次式の結果を得て いる.本検討においても同様の式を用いた.

$$v = 2\sqrt{gh} \tag{8}$$

漂流物の陸上部での漂流速度は、波の陸上部速度と必ず しも一致しないがこうした誤差は上記の補正係数 c に含 まれるとしており、これも今後検討する必要がある.

#### 4. 衝突カハザードの試算

### (1) 対象施設のレイアウトと条件付衝突確率の算定

衝突力ハザードの試算に用いたレイアウトを図-4 に 示す. 護岸の高さは 3.5m とし,陸上構造物は護岸から 50m の位置とし,その大きさについて 10m×10m (大規 模構造物) と 2m×2m (小規模構造物) の 2 種類を考え る. 漂流する対象物として,船舶,クレーン,トラック, 普通車両を想定する.船舶は図-4 に示した位置に停泊 しているものとし,クレーンは図中の道路①に領域に存 在し,トラック及び普通車両は①,②の領域に存在する ものと仮定する.それぞれの漂流物の情報を表-1 に示 す.漂流物は漂流時にある程度回転すると考えられるが, その形状をモデル化して回転を考慮することは困難であ り,また全体の計算精度から考えても意味があるとは考 えられない.そこで,前述のように漂流物を円としてモ デル化し,直径を長手方向の構造物長の70%と仮定した.



図-4 試算のためのレイアウト

	重量	長辺	円の直径	平均台数
	(t)	(m)	(m)	(台/日)
船舶満載時	2410	54	38	0.05
船舶軽荷時	1280	54	38	0.05
クレーン	30	13	9	0.5
トラック	10	10	7	1.0
普通車両	1.5	6	4	1.0

表−1 漂流物の諸元

以上の条件より津波進行角度が0度から180度の場合 について,式(3)を用いて条件付衝突確率の算定を行っ た.図-5,6 に対象構造物に対する船舶,トラックの条 件付衝突確率を例として示す.対象構造物の大きさの違 いによる衝突確率への影響はトラックに対してはやや見 られるものの,船舶に対しては小さい.また,衝突確率 にはレイアウトの影響が現れており,船舶では津波入射 角度90°付近が衝突確率が高きく,トラックでは道路が L字型になっていることを反映して津波入射角120°の時 が衝突確率が高くなっている.







図-6 トラックの衝突確率

### (2) 検討に用いる津波ハザード曲線

津波ハザード曲線は津波高さと超過確率の関係で表される.津波ハザードを算定する際に考慮する不確定要素として、地震断層の位置、地震の規模、破壊開始点および破壊、断層の不均質性などが挙げられる.さらにこうしたモデル化の考え方自体にも不確定性があり、それを考慮する方法としてロジックツリーがある.モデル化の不確定性を統計的処理することによって、多数の評価モデル(多数のハザード曲線)が得られる.安中らによって岩手県山田湾における津波ハザード曲線が算定されており<sup>9</sup>、本研究ではそのロジックツリー解析の結果得られた平均曲線を用いた.図-7 に検討に用いるハザード曲線を示す.縦軸は年超過確率となっており1年間にある一定以上の津波が発生する確率を表している.



#### (3) 津波高さと衝突力の関係

漂流物ごとに漂流が始まる最小津波高さを設定する. 想定した施設の護岸の高さは 3.5m であり, 普通自動車 の車体が浮く冠水水位は 0.5m との報告がある <sup>7</sup>ことか ら普通車両では 3.5+0.5=4.0m から漂流が始まると仮定す る.トラック, クレーンも同様にタイヤが隠れるくらい の水深で流れ出すとし,また船舶についても喫水深さか らそれぞれ表-2に示すように仮定した.

表-2 各漂流物の漂流開始の津波高さ

	護岸高さ	喫水深さ(m)	漂流開始
	(m)	(漂流深さ)	津波高さ(m)
船舶満載時		4.5	8.0
船舶軽荷時		2.5	6.0
クレーン	3.5	1.5	5.0
トラック		1.0	4.5
普通車両		0. 5	4.0

しかし,表-2に示した漂流開始高さ未満でも漂流物が 流れ出す可能性も考えられるため,護岸高さ3.5mを考慮 して津波高さ3.5mから2次曲線でそれぞれの漂流物の最 小津波高さまでの衝突力を仮定した.図-8に船舶,図-9 にはクレーン,トラック,車両の津波高さと衝突力の関 係を示す.

なお、衝突の角度・漂流物の形状・陸上構造物の形状 等により、漂流物が持つ運動エネルギーの損失量は変わ るものと考えられるが、ここでは衝突により運動エネル ギーがゼロとなる全面衝突を仮定した.





#### (4) 衝突カハザード(衝突カー確率関係)の算定

漂流物の条件付衝突確率,津波ハザード曲線,漂流物 の津波高さと衝突力の関係より衝突力ハザードを算定す る.津波入射角に関しては平均 120°,標準偏差 10°と仮 定した.津波入射角の平均値を場所の関数とすることも 考えられるが,今回のモデルでは比較的狭い範囲を対象 としていること,また,単純化したモデルを用いた津波 衝突カハザードの試算を目的としていることから場所に 寄らず一定とした.

図-10に対象構造物 10m×10mに対する衝突カハザード と各漂流物による寄与度を示す.図中,「全体」は表-1, 2に示した全ての漂流物を考慮した場合の衝突カハザー ドを,「トラック」はトラックだけが存在し他の漂流物 が全く存在しない場合の衝突カハザードを示しており 「全体」に対する寄与分を見ることができる.衝突力が 10<sup>2</sup>kN 以下の領域では普通車両,トラックによってハザ ードが決まっており,10<sup>2</sup>kN から 10<sup>3</sup>kN まではトラック が支配的であり,それ以上大きくなると船舶によって決 まっていることがわかる.



図-10 衝突カハザードと各漂流物による寄与度

#### 5. おわりに

本研究では、津波漂流物による陸上構造物の安全性を 評価することを目的として、確率的安全性評価(PSA, Probabilistic Safety Assessment)の立場から、津波時 の漂流物による衝突力とその超過確率の関係を把握し、 その評価手法に関する基本的検討を行なった.評価のた めの一通りの枠組みを構築することができたと考えてお り、数値計算例に示したように衝突力のレベルごとにど のような漂流物が危険となるかをその超過確率ともに示 すことができた.しかし、津波高さと衝撃力の関係・衝 突により失われる運動エネルギーの量・漂流開始水深等 の評価モデルの高度化については今後の課題としたい.

#### 参考文献

- 日本赤十字社:スマトラ沖地震・津波災害での活動, http://www.jrc.or.jp/pickup/sumatra/index.html, 2006.12.
- 2) 松富英夫:流木衝突力の実用的な評価式と変化特性,土

木学会論文集, No.621/II-47, pp.111-127, 1999.

- 3) 水谷法美,高木祐介,宮島正悟,富田孝史,白石和睦: エプロン上のコンテナに作用する津波力と漂流衝突力に 関する研究,海岸工学論文集,第52巻,pp.741-745,2005.
- 藤井直樹,大森政則,池谷毅,朝倉良介,武田智吉,柳 沢賢:港湾における津波漂流物の数値解析,海岸工学論 文集,第52巻,pp.296-300,2005.
- 5) 安中正, 佐竹健治, 榊山勉, 柳沢賢, 首藤伸夫: 確率論

的津波ハザード解析の方法, 第 12 回日本地震工学シンポ ジウム, pp.158-161, 2006.

- 池谷毅,稲垣聡,朝倉良介,福山貴子,藤井直樹,大森 政則,武田智吉,柳沢賢:津波による漂流物の衝突力の 実験と評価方法の提案,海洋開発論文集,第53巻, pp.276-280,2005.
- 7) 須賀尭三:利根川の洪水, pp.108-109, 山海堂, 1995. (2007.4.6 受付)

# A METHOD FOR ESTIMATION OF COLLISION HAZARD OF TSUNAMI FLOATING OBJECTS

# Ikumasa YOSHIDA, Taiki TAKEUCHI, Masanori OHMORI, Naoki FUJII and Ken YANAGISAWA

When a tsunami occurs, it is considered that not only the tsunami wave force but also floating objects such as vehicles or ships may cause serious damage to various structures in coastal area. Authors propose collision force hazard and its estimation procedure in order to establish a method of PSA (Probabilistic Safety Assessment) for tsunami floating object. Collision force hazard analysis with a hypothetical layout and conditions are carried out for the demonstration. Many factors, such as relation between frequency and tsunami magnitude, spacial relationship of floating objects and a structure, size of them and so on, can be reflected to the proposed collision hazard.